

*

2024 年度 自己評価報告書

(専門学校等評価基準 Ver.4.0 準拠版)

2025 年 7 月 15 日

ECC国際外語専門学校
日本語学科

目 次

教育目標と本年度の重点目標の評価.....	1	基準5 学生支援.....	24
基準1 教育理念・目的・育成人材像.....	2	5-16 大学・大学院等進路.....	25
1-1 理念・目的・育成人材像.....	3	5-17 中途退学への対応.....	26
基準2 学校運営.....	4	5-18 学生相談.....	27
2-2 運営方針.....	5	5-19 学生生活.....	28
2-3 事業計画.....	6	5-20 保護者との連携.....	30
2-4 運営組織.....	7	5-21 卒業生・社会人.....	31
2-5 人事・給与制度.....	8	基準6 教育環境.....	32
2-6 意思決定システム.....	9	6-22 施設・設備等.....	33
2-7 情報システム.....	10	6-23 学外実習、インターンシップ等.....	34
基準3 教育活動.....	11	6-24 防災・安全管理.....	35
3-8 目標の設定.....	12	基準7 学生の募集と受入れ.....	36
3-9 教育方法・評価等.....	14	7-25 学生募集活動は、適正に行われているか.....	37
3-10 成績評価・単位認定等.....	16	7-26 入学選考.....	38
3-11 資格・免許の取得の指導体制.....	17	7-27 学納金.....	39
3-12 教員・教員組織.....	18	基準8 財務.....	40
基準4 学修成果.....	20	8-28 財務基盤.....	41
4-13 進学率.....	21	8-29 予算・収支計画.....	43
4-14 日本語能力試験・日本留学試験.....	22	8-30 監査.....	45
4-15 卒業生の社会的評価.....	23	8-31 財務情報の公開.....	46

基準9 法令等の遵守	47
9-32 関係法令、設置基準等の遵守	48
9-33 個人情報保護	49
9-34 学校評価	50
9-35 教育情報の公開	51
 基準10 社会貢献・地域貢献	 52
10-36 社会貢献・地域貢献.....	53
10-37 ボランティア活動.....	54

教育目標と本年度の重点目標の評価

学校の教育理念・目標総括	2024 年度重点目標	重点目標・計画の達成状況	課題と解決方策
■教育理念 「実践的な専門知識の教育と技能の習得を通じて、社会が求むところの高度専門職業人の養成、且つ、豊かな社会、平和と幸福を希求してやまない、こころ豊かな社会人の育成をはかる」の理念に則り日本語学科においては、進学先の専門教育、ひいては将来の職業に結びつけるための高度な日本語能力の養成と心豊かな人材育成をおこなう。 運営目標 ①変化する時代社会の要請に即応し、学生、保護者、そして広く社会よりの期待に応える最先端の専門学科、コース開発に努め、社会の持続的発展に寄与する専門学校づくりをめざす。 ②教職員が誇りをもち、且つ、安全で健康な楽しく働きやすい環境を有する専門学校づくりをめざす。 ③さまざまな社会貢献活動への参画を通して、卓越した実行力を有する専門学校づくりをめざす。	「教育の質を追求し、進路に強い留学生教育NO. 1を目指す」のスローガンを掲げ、日本語能力の強化、日本語運用能力強化、留学体験（日本体験）をおこない、留学生の希望進路を実現させることを目標としている。 ■ JLPT 日本語学科（通年） N2「L6」以上合格率 70%以上 N1 N2 合格者の合格率 50%以上 ■ 授業満足度（4点満点） 日本語学科 3.6	クラスごとの日本語教育の目標数値を明確に定め、日本語能力試験、日本留学試験ともに対策を実施。授業満足度においては、多数の項目を確認しているが、ここでは全体的な満足度を記載している。 ■ JLPT 日本語学科第 1 回： N2・86.3% N1・57.1% 日本語学科第 2 回： N2・58.8% N1・36.7% ■ 授業満足度 前期：日本語学科 3.62 後期：日本語学科 3.67	「日本語教育の参照枠」で示されている＜言語教育観の 3 つの柱＞を礎にして、教育方針を「プロフィシエンシーを志向する教育を実践する」「学習者の自立を促進し、自律的に学ぶことができる教育を提供する」の 2 つに定めシラバス、授業の手引きの作成まで完成に至っている。 精度については引き続き PDCA を重ねていく必要がある。 また、教育実践のメソッドとしての「アクティブ・ラーニングを引き出す授業」についても、専任教員において知識及び実践への理解を深め、引き続き、授業オブザーブや、研修を進めていく。

最終更新日付

2025 年 6 月 21 日

記載責任者

木村 泰一

基準1 教育理念・目的・育成人材像

大項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
当学園は、「実践的な専門知識の教育と技能の習得を通じて、社会が求むところの高度専門職業人の養成、且つ、豊かな社会、平和と幸福を希求してやまない、こころ豊かな社会人の育成をはかる」を理念に 1983 年に設立認可を受けたことに始まる。運営目標は下記の通りである。 ■運営目標 ①変化する時代社会の要請に即応し、学生、保護者、そして広く社会よりの期待に応える最先端の専門学科、コース開発に努め、社会の持続的発展に寄与する専門学校づくりをめざす。 ②教職員が誇りをもち、且つ、安全で健康な楽しく働きやすい環境を有する専門学校づくりをめざす。 ③さまざまな社会貢献活動への参画を通して、卓越した実行力を有する専門学校づくりをめざす。	日本語学科は学園の理念、目標に則り、進学先の専門教育ひいては、将来の職業に結びつけるための高度な日本語能力の養成と心豊かな人材育成をおこなう。 具体的な対象者と目標は下記の通りである。 ■日本語学科総合日本語コース 対象者：日本語を学習する必要性と意欲のある方 目 標：日本語を理解し表現する能力を養成し、日本文化や社会についての理解を深め、国際的な相互理解を培うこと

最終更新日付	2025 年 6 月 21 日	記載責任者	木村 泰一
--------	-----------------	-------	-------

1-1 理念・目的・育成人材像

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	学園の理念、目的、人材育成像は、明確に定め「学園要領」等で職員に周知するべきであると考えている。	全教職員に毎年配布される小冊子に理念、人材育成像が記されたものを配布し周知している。	特に担任業務を行う非常勤講師への周知は強化が必要。全講師 MTG、や、WEBサイト、職員配布物等でわかりやすく伝えていく。	「学園要領」山口学園ホームページ 全教職員配布小冊子
1-1-2 育成人材像は進学先の求める学力に適合しているか	掲げている目標到達に向けて、カリキュラムを毎年作成、更新し求められる学力に適合させることを方針としている。	大学担当者との関係性を強化し、学部ごとの倍率、合格者の留学試験点数分布を基に、必要な学力を確認している。	非漢字圏学生の増加を受け、難関校中心の指導だけでなく、それぞれの学生のゴールを見据えた指導を実施した。	大学訪問報告書 そうがく社資料
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	理念等の達成に向けて、日本語教育の充実はもちろん、国際力、人間力を高める教育を行う事が重要だと考えている。	42 カ国の留学生と日本人学生を混ぜる国際交流、教育活動を行っている。	留学生と日本人の交流活動は、日本人学生の参加者を増やす必要がある。日本人が参加しやすいイベントを企画し、PRを強化する。	「BUDDYプログラム」参加者リスト、ポスター
1-1-4 進学先のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	進学先入学後ひいては就業時に必要な日本語力、日本語運用能力、留学体験(日本体験)を通して得られる人間力も身につけるべきであると考えている。	「進路に強い留学生教育」を目標に日本語能力試験、日本留学試験、日本語運用力の強化を行っている。また、就職支援も希望者には実施している。	学校将来構想の教職員への周知のさらなる強化。全講師 MTG 等でわかりやすく伝えていく。	2024 年度振り返り資料

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
明確に定められた理念・目的・育成人材像を基に留学生事業部は運営されている。	高度専門職業人の養成かつ心豊かな社会人の育成のため、進学先の専門教育に結びつけるための高度な日本語能力の養成と心豊かな人材育成をおこなう。様々な分野の進学先に対応できるよう、求められる日本語能力ニーズを的確に捉えていく。

最終更新日付

2025 年 6 月 21 日

記載責任者

木村 泰一

基準2 学校運営

大項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
事業計画、予算は全て理事会にて承認を得て学校運営が行われている。日々の学校運営に関する意思決定は、留学生事業部責任者が行い、経営判断を要する案件は理事長決裁にて行う。 また、月1回ずつ実施される学内理事会、学園長会議にて学校の状況報告ならびに学園の方向性確認のうえ、留学生事業部責任者が日々の運営に反映している。 学校運営の会議としては、教務課、事務局、進路課、留学生センター(学生募集)の責任者による責任者会議があり、この会議での決定事項は、教務主任・全専任講師の参加する教務会議、学生募集部署会議、事務局会議、進路指導課会議で共有される。 各コースの質保証、PDCA に関しては、毎月実施されるコースデザイン会議にて協議、決裁される。 上記のインフラとして情報伝達、情報共有に関してはグループウェアを導入しており、円滑かつスピーディーに運用できている。	日本語学科では、毎年学生数、教職員数が増加し組織が拡大しているため、スタッフの業務分掌、各会議での審議事項・決定権限など整備を進めた。 留学生を対象とした学校運営であるため、日本語教育機関としての法務省告示基準などに沿って運営している。 学園として一括管理している日本人学生管理システムは、留学生には十分対応できておらず、留学生に特化したものを 2024 年度より導入した。 認定日本語教育機関への申請を 2026 年度に行う予定。

最終更新日付	2025 年 6 月 21 日	記載責任者	木村 泰一
--------	-----------------	-------	-------

2-2 運営方針

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	理事会にて承認された事業計画、予算にて学校運営することを方針としている。	学校運営方針書にて理事長・学園長に事前に方針確認のうえ、理事会にて事業計画書・予算の承認を得ている。	運営方針の専任講師・非常勤講師への周知強化徹底が課題。全講師 MTG、講師便覧にて周知を図っていく。	学校運営方針書、事業計画書、理事会議事録

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
事業計画、予算は全て理事会にて承認を得て学校運営が行われている。	留学生に特化した学科であるが、直接の職業教育を行う学科ではないため、進学等に必要な日本語力を養う位置づけで運営している。

最終更新日付	2025 年 6 月 21 日	記載責任者	木村 泰一
--------	-----------------	-------	-------

2-3 事業計画

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	理念を達成するための中期計画および、単年度の事業計画は明確に定めることを方針としている。	理事会にて承認された事業計画書に基づいて運営され、年度途中で全職員への中間報告会、年度末に理事、評議員への事業報告を実施している。		事業計画書 中間報告会資料、事業報告書

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
毎週各部署の責任者会議にて事業計画に基づいた各部署の目標の進捗確認、執行状況を確認し、毎月行われる学内理事会にて報告する。	

最終更新日付

2025 年 6 月 21 日

記載責任者

木村 泰一

2-4 運営組織

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	学校法人山口学園は寄付行為に基づき組織運営を行うことが基本的な考え方である。	寄付行為に基づいて理事会、評議委員会適切に開催している。(3月・5月・9月)理事会、評議委員会においては必要な審議を行い、適切に議事録を作成している。寄付行為を改正する場合は、適正な手続きをへて改正している。		・山口学園寄付行為 ・理事会、評議委員会議事録 ・理事、評議委員名簿
2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	事業計画の達成のため、各部署の役割、目標を明確に整備すべきと考えている。	組織図、業務分掌、部署目標を明確に定め運営している。		学園組織図、 留学生事業部組織図、 業務分掌表

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
事業計画に基づいた組織図、業務分掌、各部署目標を定め運営している。教職員の意欲、資質向上への取り組みとしてEラーニングによる教育を実施している。	

最終更新日付

2025 年 6 月 21 日

記載責任者

木村 泰一

2-5 人事・給与制度

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	教員の採用に関しては学生数の変化に対応し適切な基準を設け採用することを方針としている。給与に関しても評価基準を設定し適切に運用することになっている。	採用基準、条件については適切に提示している。給与支給等については就業規則に規定を明確化している。	主な検定、進学結果と、教員評価時期が合わないことが課題。年度をまたいだ1年間の評価を実施する。前期の検定、進学先合格率、クラス進級率、授業満足度など複数の評価軸とプロセスを見て評価する。	就業規則 教職員名簿 講師用便覧 人事採用 Web ページ 人事規程 給与規程

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
計画的に人員の確保、配置を行う。給与に関しても就業規則にて明確に定められている。職員・専任教員の評価については、目標管理制度にて具体的な目標数値、時期などを定め公平かつ、明確な評価をおこなう。	

最終更新日付	2025 年 6 月 21 日	記載責任者	木村 泰一
--------	-----------------	-------	-------

2-6 意思決定システム

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	意思決定に関しては、責任と権限を明確にして運用すべきであると考えている。	責任者会議にて各部署からの審議事項を協議し、学科長の承認を得る。経営判断を要する案件は、理事長決裁にて行われる。		責任者会議議事録 稟議書

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
最終的な意思決定は理事会だが、日々の学校運営に関する意思決定は、留学生事業部責任者が行い、経営判断を要する案件は理事長決裁にて行う。	毎週の責任者会議だけでなく必要に応じて、個別に決裁をとっているため意思決定はスピーディーに行われている。

最終更新日付	2025 年 6 月 21 日	記載責任者	木村 泰一
--------	-----------------	-------	-------

2-7 情報システム

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-7-1 情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか	情報システムの活用により、業務を効率的に運用できるよう整備すべきであると考えている。	学園共有の学生管理システムと、留学生に特化したサブシステムにより運用している。	日本語学科の留学生管理に特化したサブシステムの老朽化入れ替えが必要となっていたため 2024 年度より、新たなシステムを導入した。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学園のサポート本部と共同で学生管理システム、学内ネットワーク構築・整備を図り、業務の効率化を行う。	学園の日本人向けシステムを一部しか活用できないため、留学生に特化したものを導入した。

最終更新日付	2025 年 6 月 21 日	記載責任者	木村 泰一
--------	-----------------	-------	-------

基準3 教育活動

大項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
教育理念に沿った教育課程の編成方針および実施方針はコースデザイン会議で決定され、具体的な目標項目は運営方針目標として周知される。そしてそれらの目標を達成するために目標管理・業務分掌が定められ、各教職員に落とし込まれる。日々の授業実践および業務の中で目標達成に向けてPDCAが実行され、その状況および進捗は定例 MTG、リーダーMTG、コースデザイン MTG で共有・確認される。教育理念、教育のコンセプトそして具体的な授業内容はパンフレット、HANDBOOK、シラバスおよび講師便覧に明記することで、学生、非常勤講師への周知が行われている。 シラバスは、教育方針および到達目標を理解した上で、各レベル・コースの担当教員が作成を行う。上位職務者により段階的にチェックを行う仕組みを設けている。また、授業評価についてはシラバス評価・教師各個人の授業評価に細分化された4段階評価のアンケートを実施しており、課題が明確に見えるようになっている。アンケート結果のFBも適宜短い短期的・長期的な授業実践の改善および向上に結び付けている。 評価には試験(到達度評価)・パフォーマンステスト(熟達度評価)を用いており、それぞれの評価項目および基準はオリエンテーションおよび授業内で適宜、学生に明示されている。修了基準はHANDBOOKに明記されており、学生に公表されている。学習成果発揮の機会として学内スピーチコンテストを実施し、また、外部の弁論大会等にも積極的に参加している。さらに授業内外に日本人と交流する機会を多く設けるようにしている。 JLPTについては、学生が適切なレベルの検定対策を受講できるカリキュラムデザインを策定することで、合格率の向上を図ると同時に、合格率を目標数値として設定し教職員共通の評価項目とすることで、学校全体で実績への意識を持つことに努めている。 教員は法務省から告示されている要件を募集要項に明記し、採用試験において資格を確認している。同時に取得費用を一部支援することにより、登録日本語教員資格取得の促進を図っている。専任・非常勤問わずセミナー、研修会、授業見学やオブザーブなど授業実践向上のための機会を多く創出することに努めている。	学生の国籍・学習ニーズはますます多様化してきており、毎年シラバスの見直しが必要となる。 評価には一部、自己評価や相互評価を取り入れているが、学校全体としての運用にまでは至っていない。

最終更新日付	2025 年 7 月 5 日	記載責任者	澤田 竜人
--------	----------------	-------	-------

3-8 目標の設定

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	教育課程を編成するにあたっては複眼でチェックする仕組みが重要であると考えている。また、教育課程の実施にあたっては、全教員が教育方針・教育目標について同じ理解を持つことが重要であると考えている。	教育課程の編成は教務課責任者・教務主任を中心に行い、最終的にはコースデザイン MTG・責任者 MTG での承認を経て決定される。 教育課程の実施方針を教務課責任者が全体講師会を通して全教員に周知し、同質の教育が実施されるように図っている。	編成方針・実施方針についての理解に差異が生じている。 全体講師会や開講前 MTG および勉強会の資料を改善し、全ての講師が明確に方針を理解できるように努める。	コースデザイン会議議事録 教務スタッフ MTG 議事録 全体講師会資料
3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	教育理念に沿って学科・コースおよびレベルごとの到達目標を明文化し、学生および教員に明示すべきであると考えている。	学生にはオリエンテーション時にシラバスおよび時間割表を配布し各教科の到達目標・授業の目的・評価の基準を明示している。教員には各学科・コースの到達レベル目標を明示した「学修の指標」を全体講師会で配付し、内容の説明を行っている	到達目標が点数ではなく、記述によって示されているため、学生に浸透しにくい。 学習ポートフォリオや授業評価の記録シートなど、到達目標を達成するためのツールを作成し、目標達成までの過程を可視化する必要がある。	学修の指標 シラバス 時間割表 講師便覧

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
理念・人材育成目標・教育到達目標を一つのつながりとして明示することが重要であると考えている。 そのためのツールとして学習の指標・シラバス・授業の手引きを作成し、教育の全体像と細部のどちらも明確に可視化できるよう努めている。合わせて講師便覧において教育の理念・教育方針を明示し、周知を図っている。公表している目標達成のための取組が実行され、改善されるための場としコースデザイン会議・教務スタッフ会議・リーダー教員会議を設定している。	

最終更新日付	2025 年 7 月 5 日	記載責任者	澤田 竜人
--------	----------------	-------	-------

3-9 教育方法・評価等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	編成した教育課程が教育目的・目標に沿っているかどうかを判断するために、指針および根拠を持つことが重要であると考えている。	教育課程の妥当性を判断するための指針を「日本語教育の参照枠」と定め、常に参照しながら教育課程を編成している。また根拠資料として「CEFR 随伴版」やその他、文献を活用している。		学修の指標 パンフレット
3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	教育課程の編成および改編にあたって、業界関係者や専門家から意見を聴取し、反映させることが重要であると考えている。	近隣の日本語学校と定期的な意見交換の場を設けており、そこで得た知見を教育課程に反映させている。 大学関係者や企業関係者との意見交換から得られた情報・知見を教育課程に反映させている。	情報収集の範疇を広げる必要がある。業界だけでなくICT関連や人財育成関連など幅広く情報収集を行い、教育課程の編成に反映させていく。	参加した研修の資料等 コースデザイン MTG 議事録
3-9-3 キャリア教育を実施しているか	学習者を「社会的存在」とであると捉え、社会やコミュニティにおいてアイデンティティを確立し、共生していく力を涵養することを目指している。	授業の内容に社会や文化、価値観などについて考える機会を多く取り入れ、言語活動を通して社会的自立を実現できるように努めている。	キャリア教育という観点について教師の理解の程度に差があり、結果として授業の質にも差が生じている。 引き続き、学内の研修会・外部研修会への参加支援などで理解を深めるための機会提供に努める必要がある。	授業の手引き 学内研修会の資料

3-9-4 授業評価を実施しているか	常に改善を行うため、学生による評価を行うことを方針としている。	各期において「授業満足度アンケート」をオンラインで実施している。 アンケート結果は、全教員に返却し、改善が必要な教員には面談を実施している。	回収率は高まったが、どこまで学生の真意が反映されているかの検証がなされていない。 回答に要している時間や数値の傾向などから分析を進める必要がある。	授業満足度アンケート様式 アンケート集計表
--------------------	---------------------------------	---	--	--------------------------

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
広く教育業界の動向を収集する機会と、得られた情報を適宜、共有する場が必要である。それを通して教育課程の編成に客観的な視点を導入することで、学生にとって有益・有意義な教育の提供が可能になる。	対象が留学生であるため授業アンケートの意義や目的や十分に伝わりきらないという事情がある。

最終更新日付	2025 年 7 月 5 日	記載責任者	澤田 竜人
--------	----------------	-------	-------

3-10 成績評価・単位認定等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	評価のあり方については指針・根拠を公的な資料に求めることを方針としている。 設定した基準は学生・教職員に明示することで適切に運用され则认为している。	次のレベルへの進級および課程修了の基準を HANDBOOK・講師便覧に明記し、学生・教員に公表している。 評価の内容および基準、進級の基準については、学期開始時のオリエンテーションで資料を配布して明示している。	特にパフォーマンステストを評価するためのルーブリックについて、精度をさらに向上させる必要がある。 外部研修等への参加、校内での勉強会の実施、現場教師からの FB などの材料を総合的に勘案し、改善を図っていく。	HANDBOOK 講師便覧 シラバス ルーブリック評価表
3-10-2 日本語力等の発表における成果を把握しているか	学習したことを表出する機会を、可能な限り多く設定し、学習者に学習成果を実感してもらうことを方針としている	学内スピーチコンテスト、外部の弁論大会出場など公に学習成果を発揮できる場を提供している。 日本人をゲストに招き、日本語で交流する、発表を聞いてもらうなど日本語教師以外にも学習成果を見てもらう場を提供している	外部コンテストへの参加の機会が少ない。 参加可能なコンテストの情報収集を行う。 取り組みが教員に周知されておらず、学生のための参加にとどまっている。 全体講師会などで、参加の意義を周知し、教員の参加促進につなげる。	スピーチコンテスト実施要領 スピーチコンテスト撮影記録 弁論大会の参加記録(映像) 外部ゲスト来校時の撮影記録

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
妥当な成績評価の基準を定め、安定的に運用することで学習プログラムのPDCAが可能になる。学生に全ての科目の評価基準を明示すべきである。 進級、修了認定基準は明示され、周知されている。 学内で行うコンテストだけではなく、今後は外部へのコンテストの参加機会を増加させる。	

最終更新日付	2025 年 7 月 5 日	記載責任者	澤田 竜人
--------	----------------	-------	-------

3-11 資格・免許の取得の指導体制

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	検定の結果(日本語に関する検定試験)は学生の進路に直結するものであると考え、各検定の実績目標を明確に定めることを方針としている。	学校全体として目指す検定実績を運営方針目標に明記し、全体講師会で、資格取得の重要性とともに周知・共有している。	学生への資格取得の推進を図っていく必要がある。 資格と進路の相関図や適切な取得時期および取得のためのロードマップなどを示した資料を作成し、全教員に共有する	運営方針目標 全体講師会資料 担任 MTG 資料
3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	資格取得のために体系化された指導体制の構築が重要であると考えている。	JLPT は各レベルの授業の難易度を 2 段階設定し、日本語力や取得目標時期によって授業を履修できる仕組みにしている。EJU 対策を特別講座として設定し、必要に応じて履修できる仕組みにしている。	安定的に目標合格率を上回る結果が出ていない。 シラバスの改善と授業実践の質の向上が必要である。 研修・オブザーブを実施し、教授力の底上げを図る。	JLPT 対策授業シラバス EJU 対策講座シラバス 講座の受講案内

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
目標とするべき資格取得レベルおよび目標数値は明示されている。 達成率を向上させるためには授業実践の質の向上が必須である。	

最終更新日付	2025 年 7 月 5 日	記載責任者	澤田 竜人
--------	----------------	-------	-------

3-12 教員・教員組織

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	学科において授業を担当するための資格・要件を明確にし、それに適合する教員を確保することは理念・人材育成目標・学習到達目標を実現するために重要であると考えている。	募集の段階で応募資格・要件を明示し、書類の精査および採用試験にて、要件を満たしているかを確認している。	優秀な教員を確保するためには、業界内での地位向上と魅力的な職場環境の創出および広報が課題となる。 学内・学外問わず、採用説明会を積極的に行い、実績・取り組みを公表する。	採用説明会用資料 教員募集要項 採用試験資料
3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか	弛まず教員の資質を向上させることが業界内での地位を高めることにつながり、また理念・人材育成目標・学習到達目標の実現に繋がると考えている。	年に2回、外部から講師を招いて研修会を実施している。 専任教員には外部セミナー・研修への参加を奨励・支援している。 採用から初回授業までの研修体制が確立されている。 オブザーブ・授業見学・勉強会の仕組みが確立されている。	資質を向上させるためには授業スキルだけではなく、対人スキルやマネジメントスキルなど多岐に渡る研修が必要だが、その実施にまでは至っていない。必要な研修の種類を精査し、実行計画を作成する。	研修企画書 研修会資料 新任研修マニュアル オブザーブチェック表 授業見学制度マニュアル 勉強会の配付資料
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	安定した学科およびコース運営のためには、適材適所の職務割り当てと業務分掌の明確化を行い、個々の能力が最大限発揮できる環境の整備が不可欠であると考えている。	職務分掌を明文化し、個々の責任範囲を明確にすることで、業務に専念できる状況の創出を図っている。 定期的に専任教員と面談を行い、キャリアプランを共有している。	今後は組織を常に活性化するため、ジョブローテーションなど、専任教員の活躍の場を拡充していく必要がある。 非常勤講師を適材適所で配置するための仕組みがない。非常勤講師の職能を可視化するための仕組みとツールの構築が必要。	組織図 職務分掌表 専任評価表

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
現時点で、教員の確保はできているが、今後を見据えさらなる展開が必要である。採用した教員の資質を向上させるための仕組みはあるが、検証・改善の段階に進めていく仕組みを構築しなければならない。キャリアシートの導入など、個人の適正や力量を可視化できる仕組みが必要である。	

最終更新日付	2025 年 7 月 5 日	記載責任者	澤田 竜人
--------	----------------	-------	-------

基準4 学修成果

大項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学修成果を測るための指標を①進級率・②検定試験実績・③進学率および進学実績の3つとしている。適切な教育課程の編成を行うと同時に、シラバス策定・授業の手引き作成・教材開発により、上記3つの指標の目標達成を目指している。加えて、進学指導も学修成果発揮の場であると捉え、志望理由書の作成や面接練習を通して学生自身で学修を振り返る機会を提供している。 特に検定試験については、学生が学修成果を客観的数値として見るができる機会でもあるため、その目標の達成の重要度は高いと考えている。目標達成のために定期的に模試を実施し、学生と教師が現在地を共有する機会としている。 学修成果の目標到達を高い水準で達成するために、授業観察の仕組みの改善や効果的な研修の実施など、引き続き学校全体の教授力の向上に努めていかなければならない。	学習ニーズの多様化により検定試験の取得に積極的ではない学生が増えてきている。受験促進の仕組みを考えると同時に、検定試験に替わる実績可視化の仕組みを検討する必要がある。

最終更新日付	2025 年 7 月 5 日	記載責任者	澤田 竜人
--------	----------------	-------	-------

4-13 進学率

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-13-1 進学率の向上が図られているか	進学率を向上させることは学生の目標実現を達成させることにつながり、かつ、顧客が学校を選ぶ際の客観的指標となるため、重要であると考えている。	全体指導（進学ガイダンス）と個別指導を接続させることにより、学生モチベーションの向上、そして進学率の向上を図っている。全体指導についてはシラバスを、個別指導については各種マニュアル（面接指導、志望理由書作成）を作成している。	モチベーションが低い学生をどのようにして目標の実現（希望進路）に導くかが課題である。	進学ガイダンス時配付資料 面接指導マニュアル 志望理由書作成マニュアル 研修時配付資料 シラバス

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
進学に対する意識は高まってきており、実際に進学指導全体をコーディネートするための部課（進路課）も設置されている。 より質が高く、より行き届いた進学指導を行うために必要なマンパワーについて検討する必要がある。 進路課と教務課が一体となって進学率の向上に取り組んでいく。	

最終更新日付	2025 年 7 月 5 日	記載責任者	澤田 竜人
--------	----------------	-------	-------

4-14 日本語能力試験・日本留学試験

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-14-1 日本語能力試験・日本留学試験等の取得率や得点の向上が図られているか	検定の結果(日本語に関する検定試験)は学生の進路に直結するものであると考え、学科ごとに各検定の実績目標を明確に定めることを方針としている。	JLPT は各レベルの授業の難易度を 2 段階設定し、日本語力や取得目標時期によって授業を履修できる仕組みにしている。EJU 対策を特別講座として設定し、必要に応じて履修できる仕組みにしている。	安定的に目標合格率を上回る結果が出ていない。 シラバスの改善と授業実践の質の向上が必要である。 研修・オブザーブを実施し、教授力の底上げを図る。	JLPT 対策授業シラバス EJU 対策講座シラバス 講座の受講案内

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
日本語能力試験・日本留学試験ともに対応する授業を開講しており、学生がレベルに応じて受講できる仕組みになっている。 教授力の向上、さらに緻密なコース設定を行うことで、取得率、得点の向上に結びつけていきたい	日本語能力試験・日本留学試験は、「3-11 資格・免許の取得の指導体制」に記載している資格と同様のものであるため、本項目に記載している内容も 3-11 と共通したものになっている。

最終更新日付	2025 年 7 月 5 日	記載責任者	澤田 竜人
--------	----------------	-------	-------

4-15 卒業生の社会的評価

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	学生の卒業後の評価を把握することは、教育課程編成・教育プログラムの改善にとって有用であり、教育機関として社会的責任を果たしているかの指標となるものであることから、重要性は高いと考えている。	進学実績のある大学を訪問し、進学後の様子をヒアリングしている。	取り組みの量・質ともに十分ではなく、限られた情報しか得ることができていない。 把握のための方法を 5W1H で明確に定め、継続的に取り組んでいくことが必要	大学訪問履歴

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
卒業生の社会的評価の把握の重要性を理解しながらも、明確な取り組みが行えていない現状がある。 他部署とも連携して、仕組みを構築していく。	

最終更新日付	2025 年 7 月 5 日	記載責任者	澤田 竜人
--------	----------------	-------	-------

基準5 学生支援

大項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
希望進路実現を支援する組織として大学進学・専門学校進学・大学院進学それぞれの指導担当者を配置し、効率的かつ効果的な情報の収集・公開を図ると同時に、学生情報を集約し適宜、適切な進路指導ができる体制を整えている。進路課は教務課および担当教員との連携をもって学校全体の進路指導についての責任を担っている。 退学率の低減とそのために必要な学生相談については、教務課と事務局が学生情報を共有し、共同で対応にあたる必要があるが、それぞれの課内では情報共有できているものの、教務課と事務局の連携体制には課題を残している。専門的なケアが必要であると考えられる学生は、学生相談室と連携して対応にあたる仕組みが構築されている。 事務局には各国語で対応できるスタッフがおり、学生満足度アンケートでも事務局による支援には、毎回高い満足度が示されている。 学生生活について、金銭面においては学内奨学金制度で、居住環境においては、不動産会社と提携し安全かつ安心な物件を紹介することで、健康管理においては学園の保健室との連携ならびに近隣医療機関情報の把握、また年1回の健康診断の実施で、それぞれ学生を支援する体制を整えている。 留学生においては、保護者との連携は日本人学生に比べて困難かつ煩雑である場合が多いが、国の保護者に留まらず日本に在住している親族や保証人の連絡先の調査など、可能な限り多くの連絡先を把握するように努めている。出席率の低下や学業不振の学生を見逃さないためのチェック体制を整え、段階を踏んで対応するためのマニュアルを作成している。	

最終更新日付	2025 年 7 月 5 日	記載責任者	澤田 竜人
--------	----------------	-------	-------

5-16 大学・大学院等進路

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-16-1 大学・大学院等進路に関する支援組織体制を整備しているか	大学・大学院等を目指す学生に適切なサポートを行い、進学目標を実現させるためには、支援するための組織を整備し、安定的に運営していくことが重要であると考えている。	大学進学については、進路課を設置し、進学ガイダンスの実施、進学関連イベントの企画・運営・個別の進学指導を行っている。大学院進学については、専従の教員による大学院対策講座の実施と個別進学指導によって支援している。	進学希望者の増加に伴い、一人の学生にかけられる時間が減っている。 進路業務のスリム化、効率化を進め、進学指導のクオリティを維持していく必要がある。 大学院進学指導においては講座の内容および個別指導の内容が属人化しているため、汎用的な形へのフォーマット化を進めている。	進学ガイダンスシラバス 大学院対策講座シラバス 進学指導の記録

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
現状、目標とする水準の進学実績を継続できているが、学生層の多様化、進学希望先の多様化に対応するため、質を落とさずに効率化・汎用化を進めていく必要がある。	

最終更新日付	2025 年 7 月 5 日	記載責任者	澤田 竜人
--------	----------------	-------	-------

5-17 中途退学への対応

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-17-1 退学率の低減が図られているか	入学した学生全員の目標を実現させることが学校としての使命であるという観点から、中途退学率を低減させることは重要であると考えている。	学生情報共有システムの運用ルール、学生指導の流れをマニュアル化することで、問題を抱えている学生の早期発見に努めている。学業不良、出席不良の学生には、適宜、面談や家庭訪問を行っている。 心的問題を抱えている学生については、学園の学生相談室と連携して対応にあたっている。	学生数の増加に伴い、心的ケアを必要とする学生も増加しているが、対応するノウハウがなく、マンパワーも不足している。 学生相談室による研修などを通して、基本的な対応方法について理解を深めていく。	学生面談記録 学生指導マニュアル 相談室担当との MTG 記録

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
非常勤講師・専任教員・事務局が連携して問題を抱えている学生を早期発見するためのマニュアルを定めている。 心的問題を抱えている学生については、学生相談室にカウンセリングを依頼するなど連携して対応にあたっている。	学費の支弁が難しくなる、家庭的な事情などにより急遽帰国を余儀なくされるなど、留学生独特の事情による退学者が発生する。

最終更新日付	2025 年 7 月 5 日	記載責任者	澤田 竜人
--------	----------------	-------	-------

5-18 学生相談

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	学生相談に対して組織的に相談にのれる体制を設置すべきであり、また専門家の意見を職員は参考にできる連携体制が必要と考える。	学生相談室の設置をしており、学生へは入学時と年度変わりに案内紙を配布。学生相談室と職員は個人情報保護を守りつつ必要に応じて共有している。教務と事務内でも学内システムの学生カルテや GS メール、SharePoint に要ケア学生の情報を共有している。	要カウンセリング者の早期発見対策が必要。学生相談室を身近に感じてもらうための交流イベントを再度計画して、まずなんでも話しやすい環境にしたい。導入した学内新システムでの情報共有方法を確立し、効率の良い共有を目指す。	学生相談室案内紙 学生カルテ GS メール SharePoint
5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	日本語初級者や相談内容に対応可能な通訳者を配置し学生に寄り添った指導が必要と考える。	中国語、英語、タイ語、韓国語、ベトナム語の通訳者を事務局に配置。学生相談室の案内も各国語版を準備している。スタッフで対応できない言語の場合は卒業生や在校生に通訳を依頼している。	学生数の増加だけでなく、出身国の多国籍・年齢層の増幅が進んでおり、すべての対応が難しいときがある。緊急時は外部機関への協力依頼も視野に入れる。	HANDBOOK 各国語版 面談シート

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
カウンセラーが常駐している学生相談室の存在に関しては入学時や年度変わりに中国語(簡体字・繁体字)、英語、韓国語、ベトナム語版の案内を配布。入学時のオリエンテーションでは直接学生相談室の先生から通訳を通じて紹介をしている。 また日本語初級のクラス面談には事務局職員が通訳者となり、教務と共に学習面や日常生活に関して全般的に相談にのっている。	留学生という日本語母国語者でない学生への対応の難しさがある。

最終更新日付	2025 年 7 月 8 日	記載責任者	八幡 敦子
--------	----------------	-------	-------

5-19 学生生活

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	成績出席優秀者への学習奨励金を選抜して授与する。経費的困難な状況になった学生に関しては留学生という立場も踏まえて面談のうえ対応をする。	公的機関の JASSO 奨学金、学内の奨学金を成績、出席、平常点、作文、面接によって選抜している。経費支弁者の支弁状況急変に対してはその都度責任者との面談を実施して救済対応を判断している。	JASSO 奨学金をもらえる学生が少なくなっている。ミャンマーやネパールなど国外送金が難しい学生が増加傾向で、入学審査の強化と共に学費分割等柔軟に対応する必要がある。	JASSO, ECC 奨学金募集案内 奨学金規定 奨学金決定通知 Teams 学校からのお知らせ
5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	学生の健康状態の把握と団体生活による早期感染防止が大事と考える。	玄関や各階フロア、教室に消毒剤を設置。学生に疾患があれば意思を確認し、最小限の教務・スタッフで共有する。学園内に共通の保健室があり、軽度の症状に対応している。また、年に 1 度は学校内で健康診断を実施しており、有所見者へ再検査を促し、病院の案内もしている。	週末や長期休みの閉館時でも学生自身で病院を探せるような紹介サイトの掲示等共有コンテンツの活用が必要。 出身国によっては伝染病保持者が多い場合もあり、入国前の健康診断も今後は必要か要検討である。	保健室会議議事録 衛生委員会会議議事録 健康診断の案内 近隣病院のリスト
5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	安全快適に住むことができる環境があってこそ学習に集中できると考えている。	学生寮の設置はしていないが、安心して紹介できる不動産と提携、スタッフが必ず内覧に行き住環境を確認している。	学生の不動産に対する要望も多様化してきているため、少しずつ紹介物件を増やしていく必要がある。	不動産案内リスト 物件詳細案内

5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	課外活動は留学生同志のコミュニケーションの場として学習環境の上でも必要と考える。また、日本人との交流は更に日本語教育には必要不可欠であり、モチベーションアップの意味でも課外活動に積極的に参加を促す。	Buddy Program(日本語交流会)は、参加しやすいように時間を工夫して1日2回、週2回実施。また特別イベントも数回開催し、参加・交流しやすい環境を整えた。学校の文化祭(地球祭)も模擬店を運営。ヘアメイクやCG体験など学校を超えて他専攻の学生との交流ができています。	学生数が増えてきているため、イベントに参加できる人数や内容に工夫が必要。また、イベントのマンネリ化や、同じ学生が参加しがちなので、多くの学生が参加できるような新しいイベントの考案が必要。	Buddy Program スケジュール イベント案内 イベント振り返り Teams 学校からのお知らせ
-----------------------------	---	--	---	---

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
JASSO の奨学金と学内奨学金制度がある。必要な学生には不動産の紹介もしており学生が費用面でも環境面でも安心して生活しながら日本語学習の習得に集中できるようにサポートしている。 健康面に関しては保健室の設置や健康診断、病院の案内など体制を整えている。 留学生と日本人との交流会の実施をしており積極的に参加を促している。	外国人のため言語の壁があり、また学生の年齢層が幅広い。 比較的東南アジアの学生は家賃節約のため複数人で居住しており、自宅勉強の環境が整いにくい。 日本人の多い専門課程とは入学時期や長期休み、授業時間帯の違いがあるので共同イベントなど合わせにくい現状がある。

最終更新日付	2025 年 7 月 8 日	記載責任者	八幡 敦子
--------	----------------	-------	-------

5-20 保護者との連携

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-20-14 保護者との連携体制を構築しているか	生活や学習面において保護者、経費支弁者や紹介機関と意思の疎通を図り、協力体制を持つことは海外での留学生活において重要と考える。	入学時に保護者との連絡先をもらっており、出席率や授業態度、その他生活面で変化があったときには本人との面談の上、段階を踏んで保護者や紹介機関へ連絡し学校と共にサポートを依頼している。在日の親戚がいる場合は連絡先を確認している。	留学生のため学生の状況を保護者に報告するのは年齢的、文化的に難しい場合がある。学生を尊重しつつも必要な場合は保護者との共有をするべきである。	出席率低下の場合の対処マニュアル 経費支弁書フォーム 身元保証書 個人面談フォーム 紹介機関リスト

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
保護者、経費支弁者や紹介機関との連携は海外での留学生活において重要と考える。学生の出席率低下や授業態度など変化があったときは、都度学生との面談を実施しており状況によっては報告、協力依頼をする。	留学生のため通常保護者は海外に居住している。緊急性のある対応、こまめな対応が難しい。

最終更新日付	2025 年 7 月 8 日	記載責任者	八幡 敦子
--------	----------------	-------	-------

5-21 卒業生・社会人

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	卒業生への支援体制の整備は必要と考えている。	卒業生への連絡網は一部整備しているが、帰国後に国によっては連絡が取りにくい状態があり、現状ニーズを把握するなどには至っていない。	卒業生の意見を吸い上げる機会や証明書発行のWEB化など卒業生にメリットとなる仕組みづくりを検討していきたい。	卒業生ライングループリスト メールリスト WeChat
5-21-2 卒業生が参加できる行事等を整備しているか？	卒業生が卒業後に母校と関わりを持つ機会があることは、卒業生にとっても学校に取っても非常に有益かつ重要であると認識している。	学内における進学説明会で先輩として説明を実施。また授業上、卒業生の意見を聞くプログラムにも参加してもらっている	卒業生も多人数になり、また進路によっては遠方の学生もいて、全ての学生に参加してもらう行事の計画は難しい。ホームページ等で広く参加ができる行事を案内していきたい。	進学説明会列席卒業生リスト 案内メール
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	社会人教育への取り組みが求められていることは認識している。	現状は、特別なプログラムは整備していないが、科目履修生やプライベートレッスンとして、留学生以外にも授業を提供することを行っている。	科目履修生は、特別な配慮なく留学生への授業内容・しきみをそのまま活用するため、受講者によっては、仕事や家庭と両立できないケースがあるため、入学時にしっかりとガイダンスを行う。	ホームページ 募集要項 プライベートレッスン案内 チラシ

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
卒業後の進路が進学や就職など多方向あり卒業生の要望に応えることが難しいが、まずはしっかり日本語教育を実施することで社会貢献につなげる。社会のニーズに応えられるように人材や体制を整える。	外国人で卒業後帰国する学生もいるので連絡方法を1つに絞れない。進路が様々なため、対応も多様化が必要。

最終更新日付	2025 年 7 月 8 日	記載責任者	八幡 敦子
--------	----------------	-------	-------

基準6 教育環境

大項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
教育の効果向上のため必要な施設、設備、教育用具は積極的に導入を検討する。施設、設備(エレベータ等)は法令基準に基づいた点検を実施しており、問題ない。教育用具に関しては、経年劣化したものは、計画的に更新していく。また、消防設備点検や、避難訓練も関連法規に基づき実施している。今後も災害に備えて、学校全体で安全管理体制の整備、強化に取り組んでいく。	高速インターネット導入し、オンライン授業などの在宅授業にも耐えられるネットワーク環境を構築している。また、遠隔授業システムZOOMを 3 アカウント分法人契約実施。 避難訓練に関しては、留学生対象であることを考慮し防災に関するビデオの視聴や、安否確認システムの多言語マニュアルを作成している。

最終更新日付	2025 年 6 月 21 日	記載責任者	木村 泰一
--------	-----------------	-------	-------

6-22 施設・設備等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	教育効果向上のために必要な施設、設備、教育用具は、積極的に導入すべきと考えている。	全教室プロジェクターを設置し、ICTを利用した教育を実施。	PC機器の老朽化により、速度が遅い問題があったが、PC入れ替えやHDからSSDへの変更により現在は、スムーズに使用できている。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
教育の効果向上のため必要な施設、設備、教育用具は積極的に導入を検討する。	

最終更新日付	2025 年 6 月 29 日	記載責任者	木村 泰一
--------	-----------------	-------	-------

6-23 学外実習、インターンシップ等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-23-1 学外実習、インターンシップ等の実施体制を整備しているか	学内で学んだことを、学外で実際に試行する機会を設けている。	年2回の全校生徒が参加する校外学習の実施。一般社会人の方との交流の機会「できる活動」などを設けている。	校外学習などの費用が高騰し、行事費等の負担が増えている。費用に見合う学習効果を上げていく。	パンフレット、WEB ニュース

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
普段の授業だけでなく、学外で様々な体験をもって視野を広げる機会の提供に力を入れる。	

最終更新日付	2025 年 6 月 14 日	記載責任者	木村 泰一
--------	-----------------	-------	-------

6-24 防災・安全管理

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	防災体制を整備し、学生、教職員の安全確保を行う方針である。	大地震対応マニュアルの配布、年2回の避難訓練、消防設備点検の実施、被災時の食料、水、管理トイレの備蓄をしている。	外国人留学生への防災時の情報提供が課題。掲示板 WEB サイトを廃止し、Teams にて運用している。Outlook メールアドレスも全員配布したため、個別に情報提供も可能になった。	大地震対応マニュアル 訓練通告書
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	安全管理体制を整備し、留学生への安全管理教育、体制を整備することを目標とする。	教職員の緊急連絡網は随時更新し、長期休暇中の緊急連絡先は学科長が担う。	学生の防犯意識が薄い現状がある。年2回防犯安全教育をよりわかりやすいものへ充実させていく。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
関連法令に基づき消防設備点検や、避難訓練を実施している。今後も災害に備えて、学校全体で安全管理体制の整備、強化に取り組んでいく。	言語、文化の異なる留学生の安全管理に十分とはいえないため、オリエンテーションなどで定期的に防災、防犯意識を高める取り組みをおこなう。

最終更新日付	2025 年 6 月 21 日	記載責任者	木村 泰一
--------	-----------------	-------	-------

基準7 学生の募集と受入れ

大項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
■学生募集に関して 留学生の受入に関しては、海外の留学紹介会社・日本語学校などに対して、教育内容、学校、生活環境、進路実績などの情報提供を実施している。 また個人の入学希望者の問い合わせについては代表メール、HP、SNSを通じて学校に関する情報提供を実施している。 ■入学試験に関して 留学生の選考に関しては、日本留学に必要な経費支弁力や、学力があるかなど書類審査を中心に適正に実施している。 ■学費に関して 必要な額納金、教材費など詳しくパンフレット、ホームページに明記している。また、生活費や保険に関しても案内している。	■日本語学科の国籍比率は、60%が中華圏(中国、台湾、香港)の学生となっている。留学生の在留資格認交付に関しては、99.7%許可をされており、適切な学生の入学審査ができています。 また、多国籍を維持するため、欧米、東アジアからの学生の受入のほか、南アジア地域の募集も継続して行っている。

最終更新日付	2025 年 6 月 23 日	記載責任者	夫婦岩 香苗
--------	-----------------	-------	--------

7-25 学生募集活動は、適正に行われているか

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-25-1 日本語学校・留学院等接続する教育機関に対する情報提供に取組んでいるか	日本語学校・海外留学院が求める情報は、適切に速やかに情報提供すべきであると考えている。	日本語学校、留学院への直接訪問及びオンラインによる説明やパンフレットおよび募集要項が更新され次第提携先に随時発送している。	保護者・経費支弁者の学校内容理解度が不明。海外募集は必要な言語による学校案内を作成している。	入学案内、ホームページ
7-25-2 学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか	日本語学科は、法務省日本語教育機関告示基準に基づき学生を募集。	海外での留学フェアやオンライン学校説明会等にて外国人留学生にもわかりやすく学校内容や、その後の進学、就労の可能性を伝えている。	留学院を通しての募集の場合、直接学生に説明をする機会がないことがあり、完全な情報が伝わりにくい。関連機関への学校内容の周知と、資料充実を引き続き推進する。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
本校の特色、入試、カリキュラム、進路指導などをホームページや、入学案内で外国人にもわかりやすく紹介するように心掛けている。また文字情報だけでなく、数字や写真や動画で伝わるように努めている。	台湾・中国・香港・韓国・タイ・ベトナム・マレーシア・インドネシア等の日本語学校または留学院を対象に学生募集活動を実施。また、HP や SNS を活用して最新の情報を発信するよう努めている。

最終更新日付	2025 年 6 月 23 日	記載責任者	夫婦岩 香苗
--------	-----------------	-------	--------

7-26 入学選考

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	法務省からの基準に沿った選考基準を設け、学内規定にて運用。	法務省からの基準に沿った学内規定に基づき学生を選考。書類選考および国籍によってはオンライン面接を実施。	本来であればすべての学生に対してオンライン面接を実施することが望ましいが、難しい国については書類審査の徹底と学園のルールや教育方針が学生本人に伝わるよう工夫する。	入学案内、募集要項、面接シート
7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	出願書類のデータ蓄積、分析を実施し、クラス編成や授業改善に活用すべきであると考えている。	出願書類のデータをクラス編成や授業改善に現状では活用できていない。	将来的には出願時の日本語能力や志望動機などを分析し、カリキュラムやクラス編成に活用していきたい。	入学願書、日本語能力証明

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
法務省からの基準に沿って運用。	学力だけでなく、留学ビザ申請に問題がないか(経費支弁力、意欲)、なども総合的に判断している。

最終更新日付

2025 年 6 月 23 日

記載責任者

夫婦岩 香苗

7-27 学納金

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	学納金に関しては、学科、コースの販管費から算定した金額にて適切に算出すべきであると考えている。	学納金水準の調査を実施している。また、必要な学費等徴収する金額は、すべて明示している。		募集要項
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	学則、募集要項に授業料の返還等に関しては、明記しており適切に取り扱う方針である。	文部科学省通知の趣旨及び、法務省の告示基準に基づいて入学辞退者に対しては、適切な学費の返還を行っている。	入学金や選考料等返金できない費用に関して各国語の募集要項に明記しているが、留学生にとって分かりにくい部分があるため手続きの際に再度説明をする。	学則、募集要項

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学納金に関しては、学科、コースの販管費から算定した金額にて適切に算出する。授業料の返還等に関しては、学則・募集要項に明記しており適切に取り扱う。	各言語で募集要項を作成し、留学生にわかりやすい記載、説明を心掛けている。またマーケットの状況に常にアンテナを張り、他校の学納金水準に注意を払っている。

最終更新日付	2025 年 6 月 23 日	記載責任者	夫婦岩 香苗
--------	-----------------	-------	--------

基準8 財務

大項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
・学園全体の収支については学園高校事業譲渡費用の計上及び繰り延べ広報費について発生時に費用計上する会計処理の修正を行った為、2024 年度においてはマイナスの収支差額となっている。 - また貸借対照表の現預金の状況から、当面の財務基盤は安定しているといえる。 ・予算の編成及び執行に関する規定は、寄附行為に定められている。 ・予算の編成は次年度在籍者数予測(収入予測)を基に、収支を見ながら事業計画と予算案を策定している。寄附行為に基づく監査は規程に基づき行われ、その結果を理事会及び評議員会に報告している。 ・隔月で 学校・部署ごとに予算実績のチェックを行い、決算に向けて常に経費意識を持ち予算管理を行っている。 ・学園サポート本部において、所管部署を定め開示請求に対応できる体制を整えている。 ・2024 年度より会計監査人による会計処理の適法適正化を進めている。 ・仲介業者に支払うコミッションについては、国によって金額の違いはあるものの、基本的には1名紹介ごとに学費の 10%前後の紹介料をベースとして取引を行っており、他校と比べても適正な価格といえる。	・仲介業者に支払うコミッションの算出根拠はその国の GDP をベースとしてマーケットの状況および国籍、紹介者数等に応じて調整をしており、学費の10%前後の金額で設定をしている。

最終更新日付	2025 年 6 月 10 日	記載責任者	酒元 秀和 夫婦岩香苗
--------	-----------------	-------	----------------

8-28 財務基盤

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	・応募状況の推移については、学科ごとに把握する。 ・収支状況を基に、学生募集、施設設備費等を勘案する。 ・在籍者数を予測し計画的に設備投資を行う。 ・単年度で常に収支バランスを意識し、収入を基に支出金額を決定する。 ・毎年度、基本金組入前当年度 収支差額をプラスとし、安定した経営基盤を維持する。	入学者数及び在学見込者数を基に予算を作成し、期中は隔月で収支予測見直しを行い、収支バランスを重視した予算の執行に注力している。 2024 年度においては高校事業譲渡費用と広報費に関する会計処理の修正を行った為にマイナス収支だが、2025 年度における事業活動収支計算書の収支差額はプラスである。	現在において 財務上の問題点はないが、社会情勢や少子化に伴い、学科ごとの収支の現状を把握し、継続的にプラスの収支差を確保していく必要がある。 状況に応じて、経費削減などに対応できる体制を整えて行く。	過去3年間の資金収支計算書 過去3年間の事業活動収支計算書 過去3年間の財産目録 過去3年間の貸借対照表
8-28-2 学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	・法人本部で学園全体、また学校ごとの計算書類、財務分析資料を作成し、役員・運営責任者に対して提供する。 ・収支については、予算実績対比ならびに、前年度実績との対比を行い、分析の資料として精度を高める。 ・キャッシュフローの状況を示す資料を作成する。 ・コスト管理に注力し、適切な処理を行う。	直近3年間の収支状況(資金収支・事業活動収支)による財務分析を行っている。 直近3年間の財産目録・貸借対照表の数値による財務分析を行っている。 教育研究費比率、人件費比率は適切な数値になるよう注意している。毎月の収支執行状況を学校責任者が確認し、学園全体の収支の推移が把握できる体制にしている。	収支の厳しい学科もある為、コースごとの収支を把握する事で問題点の洗い出しを行い、学校運営の健全化につなげる。 学生数の減少に伴い経費削減を図っている。 人件費については急激な削減は困難であるが、適正な人件費比率を目指す。	過去3年間の学校法人等基本調査票 過去3年間の基礎資料調査計算書(大阪府私学課提出)

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
・学園全体として、教育活動の充実及び学校経営の両立を目指して行く。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により 2019 年度をピークに学生数は減少傾向だが、当面の財務基盤は健全である。 2024 年度以降についても、社会情勢により経営環境は厳しさを増しているため、継続的にプラスの収支差を確保していけるよう経営基盤の強化に注力する必要がある。 ・経費削減に努め、増収増益の財務基盤を築いていく。 ・教室・実習室の稼働率の更なる向上を目指す。 ・学校施設、設備については、定期的、計画的に入換えを行っている。 ・経費支出については、学生数の減少に対して教職員数が増加傾向にあり人件費が増加しているため、将来を見据えて効率化を図っていく。 ・今後の 18 歳人口の減少を見据え、留学生募集への注力及び高校事業の導入、国際状況の変化に柔軟に対応し、教育実績の向上による更なる競争力の強化により、一定数の在籍者数を確保し続ける。	

最終更新日付	2025 年 6 月 10 日	記載責任者	酒元 秀和
--------	-----------------	-------	-------

8-29 予算・収支計画

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	・中期計画(目標)を基に、単年度の教育目標と新規事業(設備)計画を立案する。 ・次年度収入予測を基に収支を計算し新規事業と既存事業の調整を行い確定予算とする。	予算編成に際して、教育目標、中期計画、事業計画等と整合性を図って作成している。 予算の編成過程及び決定過程はスケジュールを立てて実施している。	教育目標と運営(経営)目標の両面を考慮した予算を策定していく。予算立案時に、予算配分の優先順位を勘案する。	予算書(当該年度及び前年度分)
8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	・予算は補助科目ごとに月別支出金額を算出し、それを合計して作成する。 ・予算と同時に作成する経費内訳書に、月別の予算執行計画を記入し、それを基に毎月、経費元帳と突き合わせて予算執行管理を行う。	年間スケジュールにより、予算の執行計画を策定している。 予算と決算に大きな乖離を生じないよう注意を払っている。 予算執行にあたり、毎月、実績チェックならびに、予測値の変更修正を行っている。	予算外案件が発生した場合は、金額、内容により、稟議書にて決裁を仰ぐ。 その上で、予備費から充当するなどの措置をとる。 執行状況は理事会、評議員会に報告し、承認をうけている。	予算実績対比表 経費内訳書

中項目総括

特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)

・資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録を作成し財務内容を把握している。これとは別に、月々の予算実績対比表を作成し事業計画および予算の進捗状況を検証し、決算に向けて予算実績管理を行っている。また、その資料は、次年度以降の計画、予算作成の資料としている。 ・予算および収支計画については、学生生徒納付金収入などの収入予定金額を試算した上で、学校ごとに事業計画を立案し、それらの計画案を精査した上で、予算案を作成する。そして全体調整の後、評議員会の意見を聞き理事会の承認を得て予算計画に沿った予算執行が取り行われる。 ・予算管理システムにより、各部署予算の執行状況及びその内容等を毎月確認している。 ・学費回収状況については、毎月入金確認を行い必要に応じた対応を行っている。	
--	--

最終更新日付	2025 年 6 月 10 日	記載責任者	酒元 秀和
--------	-----------------	-------	-------

8-30 監査

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	・私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施する。	私立学校法及び寄附行為に基づき監査を実施し、会計年度終了後2ヵ月以内に監事が監査報告書を作成し理事会、評議員会に報告を行っている。 監査時における改善意見や指摘は受けていない。		過去3年間の監査報告書 報告審議理事会議事録

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
・寄附行為に基づき専任された2名の外部監事が、事業報告書及び計算書類(資金終始計算書、事業活動終始計算書、貸借対照表、財産目録)により財務会計監査を実施している。 ・公認会計士の1名の監事に対して、定期的に会計処理および財務状況についての報告を行っており、指摘を受けたものについてはその都度訂正を行っている。 ・監事による監査は、毎年決算処理が完了する5月に実施し、会計年度終了後2ヵ月以内に監事作成の監査報告書を理事会および評議員会に提出し最終的に承認を得ている。	2024年度より会計監査人による会計処理の適法適正化を進めている。

最終更新日付	2025年6月10日	記載責任者	酒元 秀和
--------	------------	-------	-------

8-31 財務情報の公開

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-31-1 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	・私立学校法の規程に基づく財務情報公開を行う。	公開が義務づけられている収支計算書類、貸借対照表、財産目録、事業報告書及び監査報告書を毎年5月末までに作成し6月中に学園ホームページに公開すると共に、財務公開実績を記録している。		資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録、事業報告書及び監査報告書 計算書類公開実績 学校ホームページ

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
・私立学校法第47条に基づく財務情報公開については、会計年度終了後2ヵ月以内に資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録、事業報告及び監査報告書を作成し、学校の利害関係人からの公開請求に対応できる体制を整えている。また、毎年会計年度終了後3ヵ月以内に山口学園 Web サイト上で財務諸表の公開を実施している。	

最終更新日付	2025 年 6 月 10 日	記載責任者	酒元 秀和
--------	-----------------	-------	-------

基準9 法令等の遵守

大項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学校の教育目的に「本学は学校教育法及び教育基本法に基づき、語学ビジネス専門教育を通じて実社会に有用な人材の育成を目的とする」とあるとおり、関係法令及び専修学校設置基準、大阪府審査基準、寄附行為等の学園規程を遵守して学校運営を行っている。 法令遵守については学園サポート本部を担当部署とし、顧問弁護士、公認会計士、税理士、社会保険労務士、一級建築士、学校医、学校薬剤師、産業医等と連携し法令の制定、改定などに対応している。 個人情報保護に関する取り組みは「個人情報保護に関する基本方針」、「個人情報管理規定」「個人情報取扱マニュアル」「個人情報開示申込等に関するマニュアル」を定め学内サイトおよび一部を学園手帳(全教職員に毎年配付)に記載し運用を行っている。また学園内グループウェアを使用し啓発情報を随時発信している。 在校生に対しては「個人情報保護に関する基本方針」をHANDBOOK(全学生に配付)に記載して告知している。また、対外的には学園ホームページに「個人情報保護に関する基本方針」及び「プライバシーポリシー」を公開している。 改正私立学校法の2025年4月施行に向けて、対応を行った。	

最終更新日付	2025年6月9日	記載責任者	余村 博文
--------	-----------	-------	-------

9-32 関係法令、設置基準等の遵守

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	法令を遵守し社会的に評価される学校運営を行い、学園運営目標2項にある「教職員が誇りを共有し、且つ、安全で健康そして楽しく働きやすい環境を有する専門学校づくりをめざす。」を実現する。	関係法令及び設置基準等に基づき、学校運営を行うとともに、必要な諸届等を適切に行っている。 学校運営に必要な規則・規程等を順次整備しており、適切な運用を心掛けている。 改正私立学校法の2025年4月施行に向けて、寄附行為の改訂及び組織の変更、内部統制システム含む規定等の整備を行った。		学則改正等の届出資料 理事会・評議員会議事録 学則及び諸規程 ハラスメント防止規程 ストレスチェック制度実施規程 衛生委員会規程 学園手帳 内部通報に関する規程

点検中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学校教育法や専修学校設置基準に定められている規則を遵守すると共に、私立専修学校・各種学校事務の手引きをもとに、適切な運用と関係省庁への書類提出を行っている。 また、資格の認定に関わる学科においては、認定省庁からの指導と法令を遵守し、資格取得に必要な科目、授業時間数、教員を確保している。 公益通報・相談窓口、ハラスメント相談窓口の設置及び告知(学園手帳)を行い、問題の早期発見と対応ができる体制を構築している。 衛生委員会は毎月開催し、アンケートを実施するなど従業員の要望を収集し、職場環境改善につなげる活動を行っている。 改正私立学校法の2025年4月施行に向けて、対応を行った。	

最終更新日付	2025年6月9日	記載責任者	余村 博文
--------	-----------	-------	-------

9-33 個人情報保護

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	法令に則り個人情報を適切に管理する。保有する個人情報は必要最低限とし、可能な限り情報漏洩リスクを低減させる。	学園ネットワークへの不正アクセス対策として、学園外から MS365 へのサインインには多要素認証を導入している。またセキュリティソフト Cortex を導入し業務用PCのセキュリティ向上を図っている。		個人情報保護に関する基本方針 個人情報管理規定 個人情報取り扱いマニュアル 個人情報開示申込等に関するマニュアル マイナンバー受領手順 プライバシーポリシー 文書管理規程

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
個人情報保護に関する取り組みは「個人情報保護に関する基本方針(2005 年制定)」、「個人情報管理規定(2019 年改定)」、「個人情報取扱マニュアル(2022 年改定)」、「個人情報開示申込等に関するマニュアル」を定め学内サイトに公開し、方針に則って運用を行っている。また、必要に応じて情報セキュリティ委員会にて見直しを行っている。 特定個人情報については、2015 年に「マイナンバー受領手順」を策定し、学園全職員対象に説明会を行い、以降毎年学内監査時に運用を確認している。 文書管理については、文書管理規程に電子データを含む学園の文書保管期間を定めており、保存期間の周知を行い学園全体で適切な文書管理を推進している。 個人情報保護及び漏洩対策としてハード面、システム(IT システム及び管理ルール)、教職員の意識向上の3つを相互に高めていく取り組みを推進している。学生の情報を広報で活用する際は広報課を責任部署とし同意書の回収を行っている。	

最終更新日付	2025 年 6 月 9 日	記載責任者	余村 博文
--------	----------------	-------	-------

9-34 学校評価

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	文部科学省作成の学校評価ガイドラインに基づいて体制を整備し、評価を行うべきであると考えている。	自己評価委員会を設置し、自己評価を実施している。		自己評価報告書
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	自己評価結果は、ホームページにて公開する方針である。	自己評価委員会にてまとめた自己評価報告書をホームページにて公開している。		ホームページ
9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	学校関係者評価に関しては、実施体制を整備し、評価を行うべきと考えている。	現状、学校関係者評価の実施体制の整備まで至っていない。	認定日本語教育機関のガイドラインにも、努力義務となっているため、認定後の実施を目指す。	
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	学校関係者評価結果に関しては、実施のうえ公表すべきであると考えている。	現状、学校関係者評価の実施に至っていない。	認定日本語教育機関の認定後に学校関係者評価体制を整え、公表することを目指す。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
文部科学省作成の学校評価ガイドラインに基づいて体制を整備し、自己点検評価を行い公開する。	

最終更新日付	2025 年 6 月 13 日	記載責任者	木村 泰一
--------	-----------------	-------	-------

9-35 教育情報の公開

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	学生や保護者への教育情報の公開が即時に行われるよう注力し、透明性のある学校運営を行うことを方針としている。	各コースで行われた教育活動・イベントは学校 HP のニュースと Instagram に随時アップしている。学校HP、学校案内ともコースカリキュラムやシラバス、教職員情報も記載されている。		学校HP、パンフレット、Instagram

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
透明性のある学校運営を行うため、学校HPには即時に学内で行われていることをニュースとして公表するよう努めている。また、Instagram でも情報発信を行っている。パンフレット・学校HPとも学内の情報や教職員、カリキュラムを細かく掲載している。	

最終更新日付	2025 年 6 月 13 日	記載責任者	木村 泰一
--------	-----------------	-------	-------

基準10 社会貢献・地域貢献

大項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
古民家が多い中崎町という立地を生かした地域交流や外国人であるためにできる国際交流に参加することが、留学生活においても日本語学習においてもプラスだと考え、積極的に周知している。 また、もともと外国ではボランティアの活動が活発な国が多いためボランティアに興味がある学生も多い。 学内に設置している社会貢献センターを紹介し地域交流やボランティアの案内をしている。 活動に参加する学生は一部になっており、多くの学生に体験してもらうためにはより分かりやすい周知案内を作成したり、直接の声掛け努力、フォロー体制が必要である。 学園から office365 のアカウントを配布。Teams やメールでのお知らせ運用が定着したが、イベントの案内に気づかない学生も多い。 今後は、お知らせの効率化と共に確実な周知方法を確立していく。	留学生のため言葉の壁がある。 留学生ならではの英語授業や母国紹介のお手伝いができる。

最終更新日付	2025 年 7 月 8 日	記載責任者	八幡 敦子
--------	----------------	-------	-------

10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	地域社会との関わりは文化的な学習や快適な学校生活の上でも大切に積極的に参加するように促すべきだと考えている。	学内に社会貢献センターを設置しており案内を入学時やTeamsで案内している。英語が堪能な学生は大阪府が実施している英語グローバル塾で高校生の英語体験スタッフとして手伝っている。	活動を知り毎回参加する学生は決まっています、その他の学生に周知、声掛けができていない。また留学生ならではのフォローなども必要になっている。Teamsの活用で未参加の学生へ幅広く確実な周知方法を確立する。	社会貢献センター案内チラシ・HP ボランティア説明会案内
10-36-2 国際交流に取り組んでいるか	学校内外の勉強であらゆる年齢層の人と交流をすることが大切と考えている。	初対面の人と話す機会を作る授業や大阪府の高校の授業へ参加して母国の紹介をする活動に参加している。	授業以外の一部の学生の参加のみで参加した学生以外は学生も先生もどのような活動であったかを認識できていない。Teamsの活用で活動を積極的に紹介する。	できる活動の案内 大阪府下の高校への国際交流授業参加案内メール

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
地域活動への参加や交流は学習や日本での生活の上でも重要と考え、積極的に参加するように周知している。	留学生の特徴として言葉の壁がある。 また反対に留学生ならではの交流、お手伝いができる。

最終更新日付	2025年7月8日	記載責任者	八幡 敦子
--------	-----------	-------	-------

10-37 ボランティア活動

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	積極的にボランティア活動に参加することにより学校内でできない勉強ができると考えている。	学内に社会貢献センターを設置しており案内を入学時やTeamsで案内している。年に数回ボランティア説明会を行いボランティア WEB 登録の案内をしている。ボランティア活動時は社会貢献センタースタッフが日本人と留学生の仲介人として同行する時がある	活動を知り毎回参加する学生は決まっていて、その他の学生に周知、声掛けができていない。社会貢献センター任せになっており、具体的な活動や成果を知らない教職員が多いため、情報共有をしてより積極的に参加する学生増加を目指す。	社会貢献センター案内 ボランティア説明会案内

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
ボランティア活動に興味のある学生は多く、社会貢献センターを紹介している。ただ、活動に参加する学生は限られており、学生への声掛けやフォロー体制も必要である。	留学生の特徴として言葉の壁がある。案内などにふりがなややさしい日本語を使う必要があるため、配布された案内を再度加工している。

最終更新日付	2025 年 7 月 8 日	記載責任者	八幡 敦子
--------	----------------	-------	-------